

# 市政に対する 一般質問

12月定例会では20人の議員が市政全般について質問を行いました。  
※一般質問は、議案に関係なく、市の行政事務について市長および執行機関に質問することで、越谷市議会では1人1時間を目途に行われます。



認知症神戸モデルの取り組みについて



公明党越谷市議団 藤部 徳治 議員

問 認知症を早期に発見する取り組みが遅れているのでは。

市長 神戸市や県内の先進自治体の取り組みを参考に、効果的な実施方法について、関係機関と連携を図り検討していく。

問 VRゴーグルを使った認知機能セルフチェックカーを活用する考えは。

市長 機器の調達、設置場所、検査結果のフォローを行う人員が必要となり、現状は難しいと考える。



「認知機能セルフチェックカー」イメージ画像



シェアサイクルについて



越谷刷新クラブ 野口 高明 議員

問 市内134か所の都市公園、国や県も含む公共施設、広い歩道などまだ設置がなされていない。今後の整備は。

市長 市有施設への設置を推進するとともに、市有地以外の国および県有地への設置に向け、関係機関と協議するほか、公園や緑道についても設置に向け調整している。

要望 特に公園は調整区域も含めて市内各地にあるため、市内全域の利便性向上につながる。積極的に設置するよう要望する。



香害の啓発と石けん使用について



越谷市民ネットワーク 山田 裕子 議員

問 公立保育所や小中学校において、環境や人体に優しい石けんを使用する考えは。

市長 公立保育所の手洗いや洗濯には石けんを使用している。食器洗いや清掃には合成洗剤を使用しているが、手肌や環境に優しい製品への切り替えを検討していく。

教育長 各学校が適した製品を選択しており石けんでない製品も含まれるが、人体や環境に配慮した製品を選ぶことについて、機会を捉えて各学校に周知していく。



産後ドゥーラ養成に対する補助について



越谷市民ネットワーク 大田 ちひろ 議員

問 産後ドゥーラ養成に対する補助の考えは。

市長 産後ドゥーラは、産前産後の女性の心身のケアや家族、育児のサポートを行う専門家であるが、市内在住の有資格者が1名であり人材の確保が課題である。今後、他自治体の取り組みを注視し、調査研究を進める。国庫補助事業である子育て世帯訪問支援事業について、同様の支援が可能であることから実施について検討を進める。



「ゼロカーボンシティ」共同宣言と森林保全について



こしがや無所属の会 菊地 貴光 議員

問 小鹿野町と整備を進める、こしがや・おがの交流の森の現状と今後は。

市長 越谷市民が育てた紅葉の苗木を植樹した。今後も自然体験を伴う交流イベントを開催するほか、埼玉県のカーボンオフセットの認証手続きを行う予定である。

問 こしがや・おがの交流の森や森林保全のため、全国植樹祭に向けた取り組みは。

市長 県からの情報提供を受けながら、開催に向けた機運醸成に努める。



保育施設入所の申請について



自由民主党越谷市議団 横井 聖美 議員

問 市民負担を軽減する申請方法の考えは。

市長 今年度から電子申請による事前予約制に変更したところ、待ち時間短縮が図られ保護者から大変好評であった。今後も児童の一斉面接は継続したいが、他自治体の例を踏まえながら、面接の対象年齢を見直すなど保護者の負担軽減となる方法も検討したい。また、これまで手書きの申請書しか用意がなかったが、エクセル版を市ホームページに公開したので活用してほしい。



農業ボランティアについて



越谷市民ネットワーク 清水 泉 議員

問 持続可能な農業を支える仕組みとして、農業ボランティアを導入する考えは。

市長 農業の人手不足が深刻化している中、近年、農業に関心のある方の力を借り、農繁期の手伝いなど、人手不足を補おうとする取り組みが増えている。農業者と消費者の交流といった観点からも有効な取り組みであると認識している。農業者のご意見を伺いながら、先進的な事例も参考に調査・研究していく。



子宮頸がん予防に係るHPVワクチン接種の仕組みづくりについて



公明党越谷市議団 和泉田 宏幸 議員

問 子宮頸がん予防のHPVワクチンのキャッチャップ接種期限が、条件付きで令和8年3月まで延期されたことの周知は。

市長 広報こしがやなど、多様な媒体を活用して、早急に周知を進めていく。

問 HPVワクチンの定期接種化後の接種率向上に向けた仕組みづくりは。

市長 中学1年生と対象最終年の高校1年生相当の女子に個別通知を発送するなど、さまざまな媒体を活用し周知していく。



生活保護の就労支援のあり方について



日本共産党越谷市議団 山田 大助 議員

問 生活保護利用者には困難を抱えている人が多いため、大阪市の例のように就労支援を営利企業に委託して成果報酬にすることの福の考え方とは相いらないと考えるが、市の対応は。

市長 働くことに自信が持てない、不安があるという人も多いので、福祉的視点で受給者の立場にたって、信頼関係を構築しながら対応できる事業者に委託をしている。成果報酬という仕組みにはしていない。



防犯カメラの設置について



越谷刷新クラブ 松島 孝夫 議員

問 社会的背景や市民ニーズ、市の高い犯罪率抑制の観点から、市内全域に一定数の防犯カメラを設置し犯罪抑制する考えは。

市長 効果的運用が図れるよう、来年度の市内全域への設置に向けて調整している。

問 犯罪抑制の効果を踏まると、ある程度の台数が必要だが、設置される台数は。

市長 予算の調整段階であることから、確定的な台数は決まっていないが、300台程度をベースとして検討している。



街頭防犯カメラ